

P2-032

千葉市内保育所・認定こども園の看護職配置の現状と期待される役割 —医療的ケアの必要な障害児の受け入れ—

上松 恵子、恩田 清美、中垣 紀子

和洋女子大学 看護学部 看護学科

【目的】

保育所等で医療的ケアが必要な障害児を受け入れるためには、保育所等における子どもの対応や保護者の意向、受け入れ体制、保健、医療、福祉その他の各関連分野との連携を図ることが重要となってくる。そこで今回は、千葉市内保育所・認定こども園の看護職配置の現状と役割、医療的ケアの必要な障害児の受け入れの現状と課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】

研究の調査対象者は、千葉市内にある保育所及および認定こども園203施設に所属する園長（所長）・主任保育士・看護職者の内いずれか1名とした。2018年11月から12月の間に、無記名の自記式調査用紙を郵送法にて配布・回収した。IBM SPSS Statistics Ver.25を用いて単純集計を行い、質問項目の関連について分析した。本研究は、研究者所属大学の人を対象とする研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

千葉市内にある保育所及び認定こども園203施設から、調査用紙116通（回収率57.1%）が回収された。回答者は園長（所長）89名（76.7%）、主任保育士16名（13.8%）、看護職11名（9.5%）その他2（1.7%）であった。看護職の配置は有57件（49.1%）、無59件（50.9%）であった。医療的ケアの必要な障害児の受け入れている施設は6件（5.2%）で、今後受け入れ予定有が5件（4.3%）、無85件（73.3%）、状況に応じて検討する21件（18.1%）であった。看護職配置との相関はPearsonのカイ2乗漸近有意確率0.000で強い相関がみられた。受け入れ可能と考える医療的ケア（複数回答）で最も多かったのが、服薬管理26件（47.3%）、次いで気管切開部の管理7（12.7%）であった。受け入れに当たり必要と考えられる準備（複数回答）は、保護者との話し合い64（19.8%）、次いで囁託医・主治医との話し合い59（18.2%）であった。

【考察】

千葉市内の保育所及び認定こども園では、ほぼ5割の施設に看護職が配置されていた。2009年日本保育協会の調査結果¹⁾では、全国平均ほぼ3割の配置であったが増加がみられた。また、医療的ケアの必要な障害児の受け入れは6件（5.2%）と少ないが、今後の受け入れの可能性は、有と状況に応じて検討するでは27（23.3%）と前向きに検討していると考えられる。受け入れに当たり、保護者との話し合いが最も必要な準備と認識されており、保護者との関わりの重要性が示唆された。

P2-033

A保育園における感染症対策の取り組み

樋口 由貴子、目野 郁子

西南女学院大学 保健福祉学部 看護学科

【はじめに】

保育園での感染症予防が重要とされる一方、現場ではその対策に苦慮している。2013年より園での効果的な感染症予防対策を検討することを目的に、1保育園をモデルに、継続し感染症に関する情報提供を行ってきた。今回、情報提供後に園での感染症対策の取り組みがどのように変化したかを具体的な実践例をあげ報告する。

【研究方法】

対象はF県内の1保育園。研究期間は、2013年4月～2018年8月。保育園職員および保護者を対象に2013年4月～2016年3月まで感染症および予防接種情報をおたよりやポスターを用い定期的に提供、また、感染症に関する勉強会も開催した。2017年からは、園と連携を取り感染症対策や園内の感染症流行状況の観察を行なった。なお、本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

保育園への定期的な情報提供の結果、園では2013年に予防接種歴・感染症罹患歴調査票が改良され、調査回数も年に1から2回に変更された。また、全教室に空気清浄機が設置され、2014年にはオムツ交換の方法が見直され、2015年からは看護師が常勤するようになった。また、2016年の新園舎増設時には、保健室を設置するなどハード面も改善された。さらに、園児の欠席については連絡方法の統一を図り、職員間で情報共有する体制がとられた。感染症発生時には、園児の保護者へ掲示やメールで情報提供を速やかに行うなどの対策がとられるようになった。2015年以降は、看護師の常駐により園児の体調変化に保育士と看護師が連携し対処するようになった。

感染症による欠席率は、2012年は5.4%、情報提供後の2013年～2017年は4.2～4.9%であった。

【考察】

感染症に関する定期的な情報提供により、年々、園での感染症予防に向けた取り組みが見直された。知識を得ることで、保育士自身の感染予防に対する意識が変化したためと考えられる。また、看護師の常駐や保健室を設置するなどハード面の改善も行われており組織的な取り組みにも変化が認められた。保育園での感染症による欠席率も減少していることから、情報機関として、継続して情報提供を行い、園と連携して具体的方策を考えていくことが、保育現場での感染症予防対策の改善につながると思われる。